

# 社会資本ストックの戦略的維持管理

## 政策の効果等

### 評価の目的・必要性

国民生活や社会経済活動の基盤であるインフラについては、高度成長期以降に整備したものが今後、一斉に老朽化することから、計画的な維持管理・更新を推進し、国民の安全・安心の確保や維持管理・更新に係るトータルコストの縮減・平準化等を図る必要がある。

そのため、本政策レビューでは、インフラ老朽化対策の各種施策について、これまでの実施状況や効果について評価を行い、今後の施策に反映させることを目的とする。

### 対象政策

国土交通省では、厳しい財政状況の下、今後、一斉に老朽化するインフラに対応するため、

- 1.メンテナンスサイクルの構築
- 2.トータルコストの縮減・平準化
- 3.地方公共団体に対する支援

等の総合的なインフラ老朽化対策に取り組み、戦略的な維持管理・更新を推進している。

そのため、本政策レビューでは、平成26年5月に定めた「国土交通省インフラ長寿命化計画（以下、行動計画という。）」に基づく施策を中心として、国土交通省が取り組んでいるインフラの戦略的な維持管理・更新に関する施策を対象とする。

### 政策目的

国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や平準化を図るとともに維持管理・更新に係るメンテナンス産業の競争力を確保する。

### 評価の視点・評価の手法

1. メンテナンスサイクルの構築、2. トータルコストの縮減・平準化、3. 地方公共団体に対する支援の3つの柱に基づき、以下の施策の実施状況等から評価する。

視点① 基準類の整備

視点② インフラの点検の実施

視点③ 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定

視点④ 新技術の開発・導入

視点⑤ 地方公共団体に対する支援

#### 1. メンテナンスサイクルの構築

- 視点①: 基準類の整備
- 視点②: インフラの点検の実施
- 視点③: 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定

#### 2. トータルコストの縮減・平準化

- 視点③: 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定【再掲】
- 視点④: 新技術の開発・導入

#### 3. 地方公共団体に対する支援

- 視点⑤: 研修の充実・強化、メンテナンス体制の強化、直轄診断等の実施、防災・安全交付金等による財政支援等

本レビューにおいては、国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）（平成26年5月）のフォローアップ等によって把握される定量的・定性的なデータを元にして評価を行う。

## 評価結果

### 【視点①: 基準類の整備】

これまでに得られた知見等を踏まえ、点検・診断の実施や、個別施設計画の策定に関する基準類について、各分野で、メンテナンス元年である平成25年以降、策定・改定

### 【視点②: インフラの点検の実施】

基準類に基づき点検を実施しており、分野によって差はあるものの、一定程度進捗

### 【視点③: 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定】

予防保全型維持管理の考え方を前提とした個別施設計画を策定することとし、平成32年度までの計画策定に向けて、着実に進めているところ

### 【視点④: 新技術の開発・導入】

管理ニーズと技術シーズのマッチングや、新技術の円滑な現場展開の推進を目指して取り組みを実施しており、現場実証段階や普及段階に至っている技術も出てきている

### 【視点⑤: 地方公共団体に対する支援】

「研修の充実・強化」、「メンテナンス体制の強化」、「直轄診断等による支援」、「防災・安全交付金等による財政支援」等、人員・技術・財政面で様々な支援を行っているところ

## 主な課題と今後の対応方針

### 【視点①: 基準類の整備】

これまでに得られた知見等を踏まえ、各分野で基準類を策定・改定

基準類の適切な運用と、必要に応じた適時・適切な改定を実施

### 【視点②: インフラの点検の実施】

基準類に基づき点検を実施しており、分野によって差はあるものの、一定程度進捗

地方公共団体に対する支援を行いながら、点検の実施を推進

### 【視点③: 個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定】

平成32年度までの計画策定に向けて、着実に進めているところ

計画の策定を推進し、健全度や利用状況、重要度等を踏まえた効果的・効率的な修繕・更新の実施を促進

### 【視点④: 新技術の開発・導入】

現場実証段階や普及段階に至っている技術も出てきている。地方公共団体における新技術の導入推進が必要

管理者のニーズと技術シーズのマッチングや、オープンイノベーションによる多様な産業の技術連携を推進

### 【視点⑤: 地方公共団体に対する支援】

人員・技術・財政面で様々な支援を行っているが、さらなる技術職員の減少や財政の縮減が予想される状況

民間の資金・ノウハウの活用や複数の管理者の連携強化等により、インフラメンテナンスに係る体制強化を促進

- 以上の取組に加え、社会全体として取組を加速させるための「インフラメンテナンス国民会議」も活用
- 今後もインフラ老朽化対策の取組のフォローアップを毎年実施